

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課			
		実施期間	S25～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	就業率							
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり				5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり			

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就労支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。 ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。 ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。	
	【これまでの取組】 ・信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業 など	
令和2年度 点検結果 (令和元年度 実施事業分) ・ 現状分析	課 題	今後の方向性
	・生活困窮者支援の中核機関である生活就労支援センター「まいさぼ」の認知度を高め、関係機関と連携し適 ・ひきこもりを含め一般就労に結び付かない者等に対する支援を強化する。 ・新規生活保護受給者に対する早期の就労支援を行う。	・様々な広報媒体や支援機関による情報発信により、「まいさぼ」の認知度を向上させる。 ・関係機関による支援会議を効果的に実施し、生活困窮者の早期発見・支援着手、個別支援の充実を図る。 ・保護開始時から速やかに個々のアセスメント及び支援プログラムを作成し、早期の就労につなげる。

2 令和3年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	【新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業】 ・緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付が限度額に達し、再貸付を利用できない世帯等を支援。
	【住居確保給付金事業】 ・長期にわたり住居を失うおそれが生じている者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応の特例として、解雇以外の収入減少等の場合にも家賃相当額を再支給。

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)					
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末	R3年度目標値	事業コスト	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度	
1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	121人	118人	↓	139人		↑	0	0		
2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化(ステップアップ)した割合	90%	90.9%	↑	90%		↓	2,499,894	2,521,458	2,669,397	
3	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	26人	23人	↓	20人		↓	183,415	92,206	64,391	
4								合計(A)	2,683,309	2,613,664	2,733,788
5								うち一般財源	831,670	722,721	713,692
								決算額(B)	2,657,067		
							職員数(人)	49.9	49.9	49.9	
成果指標設定理由	1 生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値(実績を踏まえ設定)を用いる 2 生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像の変化数値(国の目標値)を用いる 3 生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(実績を踏まえ設定)を用いる										